

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集 (第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法的性質について論じたうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近の紛争事例について、前二集より深く掘り下げて研究した成果を、事実関係、解決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

左3の前編とともに紛争が多発しているテーマごとに法的総論をまとめているほか、典型的な紛争事例について、概要、事実関係、解決結果、論評を簡潔にまとめたもの。
テーマ①媒介契約と媒介報酬請求権

②広告 ③現状有姿販売

④物の瑕疵 ⑤マンション分譲

3 不動産取引紛争事例集

テーマ①重要事項の説明義務

一、五〇〇円

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

4 不動産取引の紛争事例

トラブルはこうしておきる

一、五〇〇円

様々な一一〇の紛争事例について、「苦情の内容」「業者の言い分」「トラブルの結末」の順で記載し、最後に「トラブルから学ぶ」として紛争防止の留意点をとりまとめたもの。
編著 当機構 発行 ㈱週刊住宅新聞社

5 都道府県の窓口における 不動産取引紛争事例要旨集 (平成二年度)

一、二〇〇円

平成二年度において、主要都道府県の相談窓口で受け付けた紛争事例を要約し、分類整理したもの。一部は、解決結果も掲載されている。

6 不動産取引に関する紛争事例と行政処分

五〇〇円

東京都不動産業指導部指導課長 小田 武

氏講演録。宅建業法等の違反により行政処分の対象となった事例と、処分による影響について講演されたもの。

判例に関するもの

7 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七十六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

8 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になっている一〇二の判例について、判例の要旨、事件の概要、争点、判旨について簡潔にまとめたもの。

9 宅地・建物取引の判例

(昭和六十〜六十二年) 一、二〇〇円

昭和六十年から六十二年の判例について、事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。

契約書に関するもの

10 標準売買契約書 (媒介用) の解説

八〇〇円

土地・土地付き建物・借地権付き建物・マンションの売買（媒介用）の標準的な契約書とその解説

11 争いを避けるための契約書

七〇〇円

飯原 一乗 弁護士講演録。講演の記録に判例・法律の条文等を加え理解の便を図ったもの。契約書のなかで問題の多い、手付、ローン、買換え、瑕疵担保等の条項を中心に分かりやすく解説している。

12 不動産売買契約条項について

七〇〇円

飯原 一乗 弁護士講演録。右11「争いを避けるための契約書」に解説されている条項以外の売買契約条項について解説。11と同様、講演の記録に判例・法律等の条文を付加し、理解の便を図ったもの。

重要事項説明に関するもの

13 望ましい重要事項説明のポイント
——トラブルを避けるために——

一、六〇〇円

編著 当機構 発行 ㈱住宅新報社

紛争が最も多い「重要事項説明」について、最近の行政当局の考え方を踏まえ、紛争の未然防止のため、望ましいあり方について平易に説明したもの。

広告に関するもの

14 広告表示と紛争事例

五〇〇円

㈱首都圏不動産公正協議会事務局長関口 信之氏講演録。広告表示に関する紛争事例を紹介し、未然防止の参考になる。

15 業者への提言、消費者への提言

五〇〇円

㈱首都圏不動産公正取引協議会事務局長関口 信之氏勉強会記録。約三十年間の広告の流れと、それを通じて、業者・消費者双方へ提言されたもの。

その他

16 増補改訂版 不動産取引用語辞典

二、〇〇〇円

監修 建設省建設経済局不動産業課 編著 ㈱不動産流通近代化センター

当機構
発行 ㈱住宅新報社

17 実務に役立つ不動産仲介の法律知識

一、八〇〇円

岡本 正治 弁護士の講演の記録を基に、媒介業者の注意義務、報酬請求権、紛争防止の対策等を平易に解説したもの。
編著 当機構 発行 ㈱住宅新報社

〔お申込み先〕

No. 1・3・5・12・14・15は当機構まで
No. 13・16・17は㈱住宅新報社
(TEL 03-33502-4151) まで
No. 4は㈱週刊住宅新聞社
(TEL 03-3354-3151) まで

平成四年六月十五日 印刷
平成四年六月十五日 発行

発行 ㈱不動産適正取引推進機構

〒105 東京都港区虎ノ門二丁目八十二

TEL 03-(33425) 81-11(代)

TEL 03-(33425) 81-11(代)

発行人 川合 宏之

編集責任者 神谷 正己

印刷 ㈱住宅新報社
㈱エヌピーコミュニケーションズ